



リーダーシップの必要性

倉敷中央病院 長 木 昭 男

2009年の世論を反映した言葉を選ぶ流行語大賞は、「政権交代」が選ばれました。その他にも「事業仕分け」や「脱官僚」がトップ10に入っています。そのなかで事業仕分けは作業を体育館で行い、しかも傍聴やインターネットによる生中継などを使って国民の目の前で税金の使い道について査定を受けることで多くの支持を受けました。しかし、9月の政権交代から12月で100日を迎えましたが、世論調査によれば内閣支持率は発足当初の70%を超えるところから50%を割り込み下落が止まりません。原因は、首相の指導力や実行力などのリーダーシップに対する厳しい評価ではないでしょうか。

それでは、核医学の社会はどうでしょうか。2009年の5月に社団法人日本アイソトープ協会と放射性医薬品メーカーは、カナダ原子力公社(AECL)の原子炉(NRU)にトラブルが発生したためテクネチウム製品の原料であるMo-99のカナダMDS Nordion社からの入荷が停止すると緊急連絡(第1報)を報告しました。当初は、復旧時期の見込みとしてカナダ原子力公社からは暫定的に1ヶ月以上かかるとの情報から1~2ヶ月程度と思ひこみ、これほど長期化するとは想像していませんでした。現在は、第30報が緊急連絡として報告されています。このようなきめ細かな連絡対応は非常に大切なことです。早期に報告すべきことは出来るだけ正確な長期予測と安定供給の明確な方針であったと考えます。当時の現場では、院内の薬事承認をはじめとして、Tc製剤を使用する核医学検査の制限について全診療科への案内、Tc製剤のレシピトやRISの薬剤名変更などの緊急措置を要する対応に追われることとなりました。近隣の施設では、Tc製剤や核種の変更により請求する検査のコストが異なる旨の患者説明も行っていると聞きました。最も問題となった事は、Tc製剤の入荷が明確でないために診療科への案内と核医学検査予約など今後の対応でした。来週の核医学検査が出来るかどうか、いつMo-99の供給が復旧するのか明確に示せない状況では、核医学検査が見限られても仕方のない事態を引き起こした可能性も考えられます。したがって、核医学検査の第一線で勤務している診療放射線技師が今回の事態で核医学技術学会に求めることは、現場での混乱を避けるために何を行うべきか現場の技師に見えるように活動する行動力、問題点を解決策するために行政に訴える実行力であり、会員のためにリーダーシップを発揮することが魅力ある学会と言えます。

本学会は、特定非営利活動法人日本核医学技術学会として核医学技術の発展を通じ核医学の知識や科学技術の向上を一つの目的に学術集会、講演会や研究会などを開催しています。現在の日本核医学技術学会総会学術大会は、日本核医学会学術総会と合同開催として過去2回は盛会裏に実施され、6回目以降についてどのような開催形式を選択するのか検討に入ろうとしています。合同開催に関しては、日核技総会学術大会の大会長や実行委員長から利益が多いとの意見を聞いています。大会長や実行委員長には多くのご苦労があるかもしれませんが、まずは会員の利益を優先して検討する必要があるのは言うまでもありません。総会学術大会での生涯教育をはじめとする学術企画や運営は、核医学に携わる多くの技術者の意見を取り入れ実行したいと考えています。

最後に、最近核医学技術に投稿される論文が少なくなっていますので、さらに発展する魅力のある学会にするためには是非とも会員の皆さまのご協力をよろしくお願い申し上げます。